

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月25日

計画の名称	京都市における下水道事業の推進（防災・安全）（その４）（重点計画）																			
計画の期間	令和０５年度　～　令和０９年度　（５年間）										重点配分対象の該当		○							
交付対象	京都市																			
計画の目標	下水道事業による防災・安全対策を推進し、安全・安心で快適な市民生活を安定的に支える。																			
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		39,550		Ａ	39,150		Ｂ	0		Ｃ	400		Ｄ	0		効果促進事業費の割合Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		1.01	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R5当初)		(R9末)
1	雨水整備率（10年確率降雨対応）を、33.0%から40%に増加させる。 ①雨水整備率（公共下水道事業計画区域面積に対する10年確率降雨に対応した浸水対策済面積の割合） 10年確率降雨に対応した浸水対策済面積／公共下水道事業計画区域面積			
		33%	%	40%
2	合流式下水道改善率を、90.1%から100%に増加させる。 ②合流式下水道改善率（合流式下水道区域の面積に対する改善対策済面積の割合） 合流式下水道改善対策済面積／合流式下水道区域面積			
		90%	%	100%
3	下水道管路改築・地震対策率を、28.1%から44%に増加させる。 ③下水道管路改築・地震対策率（破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済管路延長の割合） 対策済管路延長／破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長			
		28%	%	44%
4	今後5年間（計画期間中）に31の処理施設を改築更新する。 ④処理施設の改築更新数 水環境保全センターにおいて、今後5年間（計画期間中）に機能低下が見込まれる31施設のうち、改築更新を実施する施設数			
		0施設	施設	31施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	○	地域再生計画を含む	－
京都市水共生プラン（流域水循環計画）に基づき実施される要素事業：A07-001、A07-002、A07-003、A07-004、A07-005、A07-006、A07-007、A07-008、A07-009、A07-010、C07-001 京都市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A07-001、A07-002、A07-003、A07-004、A07-005、A07-006、A07-007、A07-008、A07-009、A07-010、C07-001												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 合流）	新設	下水道浸水被害軽減総合 事業	烏丸丸太町幹線（φ2,400mm 、L=1,660m）	京都市	■	■	■			1,000	－	策定済
	A07-002	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 合流）	新設	浸水対策（合流）	鳥羽第3導水きょ（φ4,700m m、L=6,100m）等	京都市	■	■	■	■	■	23,000	－	－
	A07-003	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 雨水）	新設	浸水対策（分流）	西羽東師川支川幹線（φ2,80 0mm、L=900m）	京都市			■	■	■	400	－	－
	A07-004	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 合流）	新設	合流式下水道緊急改善事 業	津知橋幹線排水設備等	京都市	■					1,500	－	策定済
	A07-005	下水道	一般	京都市	直接	京都市	－	新設	下水道総合地震対策事業	重要管路の耐震化等	京都市	■	■	■	■	■	1,300	－	策定済
A07-006	下水道	一般	京都市	直接	京都市	終末処 理場	改築	下水道施設の非常用電源 確保	自家発電設備（伏見水環境保 全センター）	京都市	■					400	－	策定済	
A07-007	下水道	一般	京都市	直接	京都市	終末処 理場	改築	下水道ストックマネジメ ント支援制度	焼却炉の更新（鳥羽水環境保 全センター）	京都市	■	■	■	■	■	7,500	－	策定済	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-008	下水道	一般	京都市	直接	京都市	－	新設	内水浸水リスクマネジメ ント推進事業	内水浸水想定区域図等の作成	京都市	■	■	■	■		100	－	－	
											小計						35,200			
水道・下水道事業	A07-009	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 合流）	改築	下水道総合地震対策事業	重要管路及びポンプ場の耐震 化等	京都市					■	■	2,200		策定済
	A07-010	下水道	一般	京都市	直接	京都市	終末処 理場	改築	下水道総合地震対策事業	処理場の耐震化等	京都市					■	■	1,750		策定済
											小計							3,950		
											合計							39,150		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		R05	R06	R07	R08	R09														
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 合流）	新設	下水道総合地震対策事業	災害用マンホールトイレ	京都市	■	■	■	■	■	400	－	策定済	
		基幹事業（A07-005）の災害用マンホールトイレと一体的に整備することで、効果的に安全・安心な暮らしを実現する。																		
											小計							400		
											合計							400		

交付金の執行状況

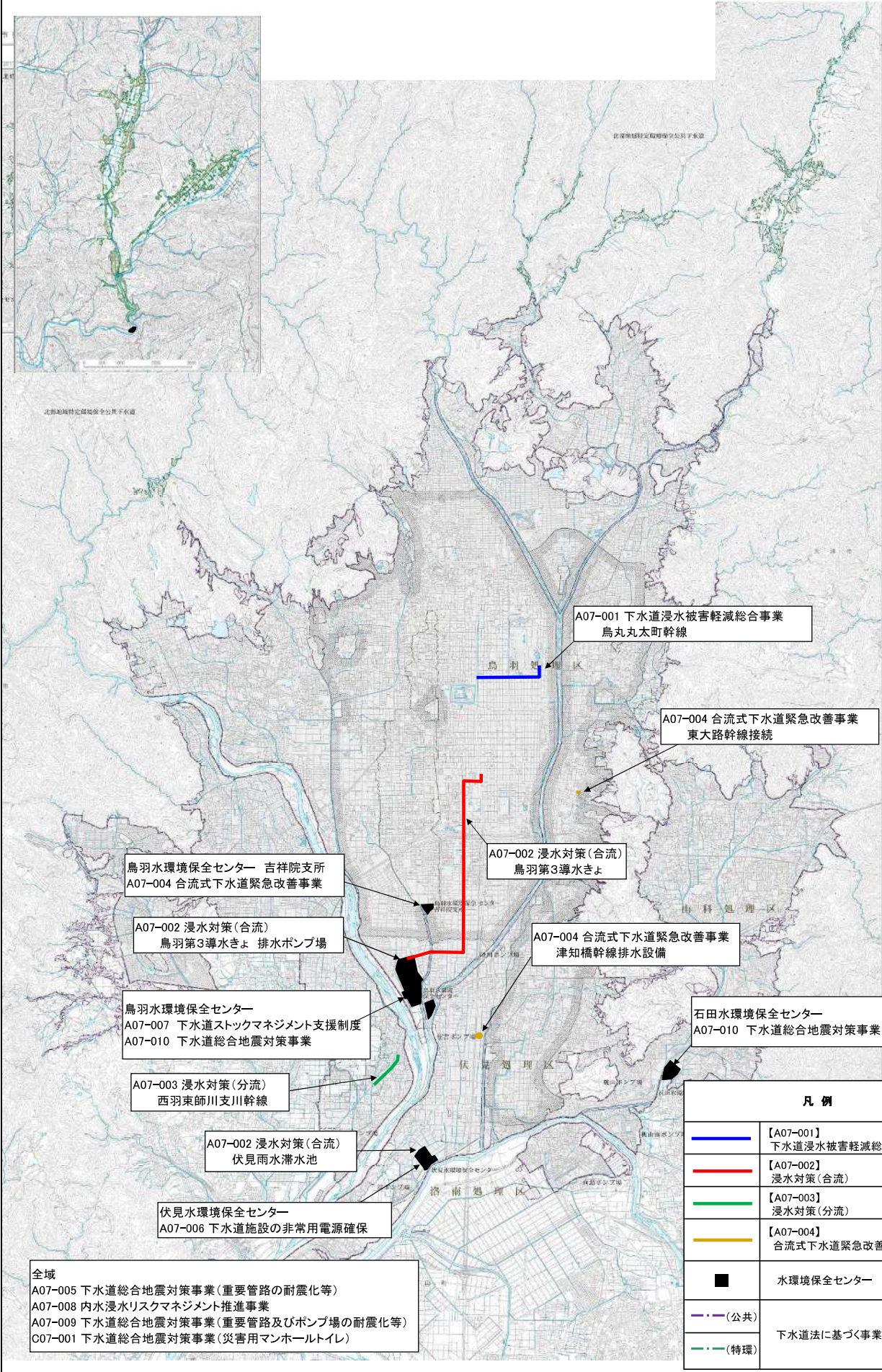
(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	369	57			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	369	57			
前年度からの繰越額 (d)	628	86			
支払済額 (e)	911	119			
翌年度繰越額 (f)	86	24			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

計画の期間 令和5年度～令和9年度(5年間)
計画の名称 京都市における下水道事業の推進(防災・安全)(その4)(重点計画)

交付対象 京都市



凡 例

	【A07-001】 下水道浸水被害軽減総合事業
	【A07-002】 浸水対策(合流)
	【A07-003】 浸水対策(分流)
	【A07-004】 合流式下水道緊急改善事業
	水環境保全センター
	(公共)
	(特環)
	下水道法に基づく事業計画区域

全域
A07-005 下水道総合地震対策事業(重要管路の耐震化等)
A07-008 内水浸水リスクマネジメント推進事業
A07-009 下水道総合地震対策事業(重要管路及びポンプ場の耐震化等)
C07-001 下水道総合地震対策事業(災害用マンホールトイレ)

事前評価チェックシート

計画の名称： 京都市における下水道事業の推進（防災・安全）（その４）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
②目標の内容 1) 安全・安心で快適な市民生活に寄与する計画である。	○
I. 目標の妥当性	
②目標の内容 2) 良好な水環境を創造する計画である。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 4) 効果促進事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 5) 事業の効果の見込みが妥当なものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
④計画の具体性 1) 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性	
④計画の具体性 2) 関係機関等の理解が得られている。	○